

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	佐久浅間農業協同組合					
代表者名	氏名	浅沼 博	役職名	代表理事組合長		
主たる事務所の所在地	佐久市猿久保882					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	87 協同組合（他に分類されないもの）				
主たる事業の概要	農業に関わる総合事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	4250	4100	4086	3644	3398
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9105	8605	8873	7836	7339
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	0
自動車の台数	台	748	600	718	551	370
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1328	1250	1253	1040	877

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度	
報告対象年度	平成	31	年度								

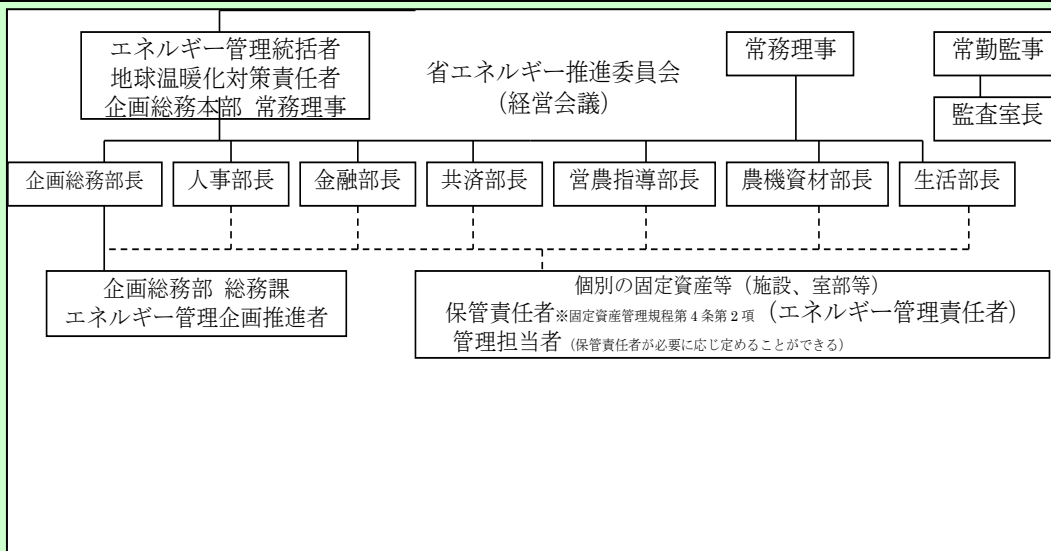
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	佐久浅間農業協同組合 本所企画総務部総務課 住所：佐久市猿久保882 TEL：0267-68-1112 8時30分～17時まで
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エネルギー管理基本方針およびエネルギー管理標準を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネルギー推進委員会 (年1回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,105	t-CO ₂	従業員数	1,318.00	単位	人	
28年度	調整後排出量	9,039	t-CO ₂	基準原単位	6.91	t-CO ₂ /	人	
目標年度	目標排出量	8,605	t-CO ₂	目標原単位	6.51	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	5.49	%	目標削減率	5.77	%		
目標設定に関する説明	3年間で概ね5%の削減を目標に、省エネや節約等に努める。基準年度のエネルギー起源温室効果ガス排出量等算定総括表のLPGガス使用量が間違っていたため、基準年度総括表の修正をしました。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,873	t-CO ₂	従業員数	1,234.00	単位	人	
	調整後排出量	9,194	t-CO ₂	原単位	7.19	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	2.54	%	削減率	(4.06)	%		
排出量等の増減理由	電力需要が多くなる夏季と冬季のピーク時に、クールビズとウォームビズを積極的にアナウンスし、節電につなげることができた。							
第二年度	排出量	7,836	t-CO ₂	従業員数	1,066.00	単位	人	
	調整後排出量	7,994	t-CO ₂	原単位	7.35	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	13.93	%	削減率	(6.37)	%		
排出量等の増減理由	事業の一部を他社へ移管したことにより、事業量自体が減少をした。また、熱効率の悪化した機械等を更新したことにより節電等につながった。							
第三年度	排出量	7,339	t-CO ₂	従業員数	904.00	単位	人	
	調整後排出量	7,525	t-CO ₂	原単位	8.12	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	19.39	%	削減率	(17.52)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	大規模な事業の見直しを実施したため、全体の事業量が減少したことから大幅な削減となった。熱効率の悪化した機械等の更新、AIを用いた省エネデバイス等も削減につながった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1328	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	1250	t-CO ₂	削減率	5.87	%
31年度						
目標設定に関する説明	3年間で概ね5%の削減を目標に、エコドライブや車両の削減等に努める。					
第一年度	排出量	1253	t-CO ₂	削減率	5.64	%
29年度						
排出量等の増減理由	自動車の管理台数を減らしたため					
第二年度	排出量	1040	t-CO ₂	削減率	21.68	%
30年度						
排出量等の増減理由	事業の一部を他社へ移管したことに合わせ、車両の減車を行ったため					
第三年度	排出量	877	t-CO ₂	削減率	33.96	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	事業の一部を他社へ移管したことに合わせ、車両の減車を行ったため					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	
	2	エコドライブの励行	未実施	第三年度	未実施	未実施	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	実施しない	未実施	未実施	実施中	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	古くなった車両の順次切り替え	31	25	29	70
2	自動車	エコドライブの実施	29	25	31	25
3	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	29	100	29	100
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	29	100	29	100
5	エネ起	310200 主要設備等の保全管理	29	100	29	50
6	エネ起	150105 デマンド管理	29	100	29	50
7	エネ起	410701 事務所機器の管理			30	10
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w	30	0	30	30	30

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	66		-321	-158	-186
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	44	9,105	44	8,873	40	7,836	40	7,339
合計	44	9,105	44	8,873	40	7,836	40	7,339

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	3
合計	1	1	1	3
自動車総数	748	718	551	370
次世代車導入割合	0.1	0.1	0.2	0.8

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 (95%)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	クールビズ・ウォームビズを実施し適切な温度管理を実施。植樹等を行い環境保全に努めた。
第一年度実績	引き続き事業所周辺の植樹を行った。紙の使用量削減のため、ペーパーレス化について検討。クリーン電力の購入を検討。
第二年度実績	引き続き事業所周辺の植樹を行った。事業所の照明設備（水銀灯）をLEDへ変更するための検討を開始。
第三年度実績	引き続き事業所照明設備のLED化の検討・計画を行う。ノー残業デーを設定し節電に努めた。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調機器更新、エアーコンプレッサー更新、照明機器 (LED) の更新、ライセンサー乾燥機・糺摺り機更新、低温倉庫口調機器更新	
その他	電気事業者の提供するA Iを用いた電気使用診断を導入。これにより電気使用の細かな分析を行い、節電や無駄の抑制につなげることができた。(第一、第二、第三年度)	10